

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【事業年度】	第50期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長津 行宏
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03（3816）4123
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部本部長 林 司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03（3816）4123
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部本部長 林 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	4,257,859	4,614,725	4,923,246	5,056,464	5,305,569
経常利益 (千円)	653,622	777,906	853,968	928,505	828,192
当期純利益 (千円)	417,405	512,334	568,174	637,965	641,019
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	831,413	831,413	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数 (株)	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額 (千円)	4,659,510	5,200,131	5,669,839	6,266,287	6,775,178
総資産額 (千円)	6,962,332	7,571,515	8,115,854	8,590,984	8,785,144
1株当たり純資産額 (円)	1,138.21	1,245.93	1,358.35	1,486.43	1,607.15
1株当たり配当額 (円)	15.00	25.00	25.00	32.00	35.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.63	126.39	136.13	152.26	152.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	68.7	69.9	72.9	77.1
自己資本利益率 (%)	9.2	10.4	10.5	10.7	9.8
株価収益率 (倍)	10.15	7.95	7.65	7.86	8.24
配当性向 (%)	14.9	19.8	18.4	21.0	23.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	591,249	604,363	544,510	430,578	704,782
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,163	141,187	10,328	72,828	71,304
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,611	31,255	191,136	203,726	411,037
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,903,770	2,336,787	2,679,848	2,833,883	3,056,322
従業員数 (人)	154	149	144	146	157
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	113.3	114.3	121.0	141.6	151.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,209	1,678	1,307	1,289	1,321
最低株価 (円)	827	935	938	1,000	1,061

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本制度の導入に伴い、当該信託口が保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において

控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3円を含んでおります。
5. 第47期までは、比較指標としてJASDAQ INDEX スタンダードを使用しておりましたが、東京証券取引所の市場区分の見直しにより、第46期から第50期までの比較指標を配当込みTOPIXに変更しております。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
7. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を第47期の期首から適用しており、第47期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

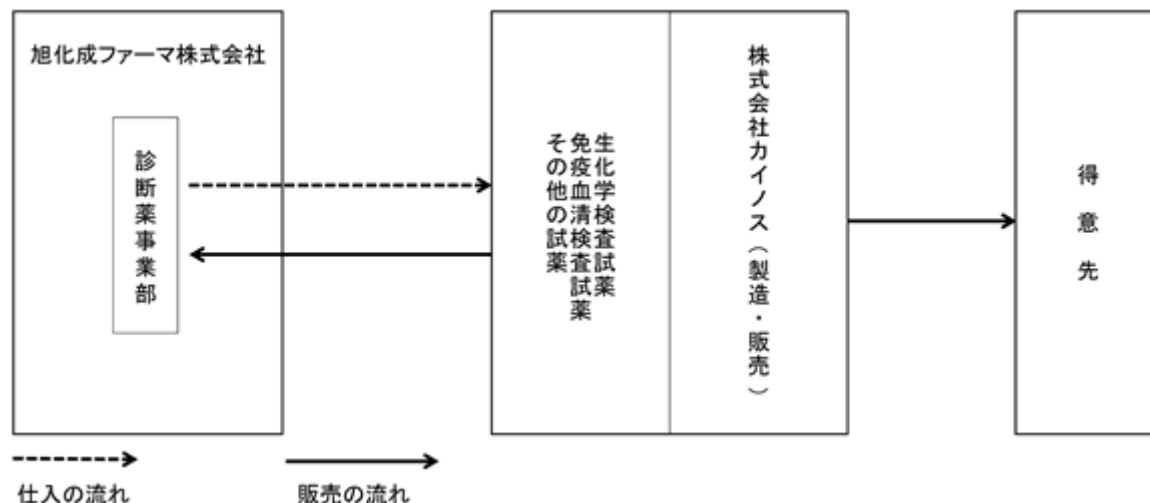
年月	事項
1975年5月	新しい製品の開発を主旨として、資本金3,000万円で株式会社ドムサトロンを設立（現 カインス）。
1975年7月	株式会社カインスへ商号変更、本社を東京都文京区へ移転。
1975年8月	板橋工場（東京都板橋区）設置。
1978年8月	伊東研究所を新設。
1984年4月	板橋工場を廃止し、生産拠点を静岡工場（静岡県富士市）へ移転。
1987年8月	配送センター（東京都千代田区）を設置。
1987年11月	本社を東京都文京区湯島に移転。
1993年8月	静岡工場を廃止し、生産拠点を笠間工場（茨城県笠間市）へ移転し、生化学及び免疫検査試薬の生産を開始。
1994年5月	配送センターを茨城県笠間市に移転。
1995年10月	本社を現在の東京都文京区本郷へ移転。
1995年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1996年2月	笠間研究所（茨城県笠間市）を新設。
2000年6月	ISO9001の認証を取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年3月	笠間配送センターを移設。
2006年5月	ISO13485の認証を取得。
2006年6月	笠間工場増設工事完成。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）（事業年度末現在））に上場。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）（事業年度末現在）に上場。
2018年1月	伊東研究所を廃止。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、JASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行。

3【事業の内容】

当社は、体外診断用医薬品等の臨床検査薬及び医療機器等の製造、販売を主な内容として事業を営んでおります。なお、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

（関連当事者との取引）

当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者は、旭化成ファーマ株式会社であり、関係を図示しますと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 旭化成ファーマ(株) (注)	-	-	-	-	-

(注) その他の関係会社である旭化成ファーマ(株)の状況については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157	44.8	14.7	7,221,919

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社の経営理念「社員全員が喜びと誇りと楽しさを持ち、各々が能力を十分に発揮できる環境の下、独創的な臨床検査試薬を世の中に提供し続け、医療と予防医学の発展に貢献します。会社の発展は取引先や株主の皆様との繁栄と、社員とその家族への還元につながります。」のもと、医療業務の中で臨床検査が占める役割と価値を認識し、医療現場のニーズと市場動向を分析し、独創的な製品開発を実施し、世の中に提供し続けることを、経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は収益面での経営指数を重視しており、売上高を伸ばしながら、かつ継続的な原価低減に努め、営業利益率、経常利益率を高めることで高収益企業として成長し続けてまいります。さらに、資本コストや株価を意識した経営実現に向けて、安定した資本収益性達成の指標として、自己資本利益率（ROE）8%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

（中長期的な会社の経営戦略）

医療業界では、少子高齢化の進行や人口減少に伴う労働力の減少に加え、医療費抑制に向け医療制度等の改革が求められ各医療機関では厳しい経営環境が続いてきました。臨床検査薬業界におきましては、国内の検査薬市場は成熟し飽和傾向ながら、臨床検査の意義・役割とその社会貢献が変わることはありません。

当社は、臨床検査に必要な各種検査試薬や機器の開発から製造・販売まで一貫して担う、体外診断用医薬品及び医療機器の製造販売会社です。臨床検査が占める役割と価値を認識し、多様化する医療現場のニーズと市場動向を分析し、独創的な製品開発を実施し、世の中に提供し続けます。各種治療に直結する早期診断や予防医学に繋がる臨床検査試薬が希求される中、当社は既存の臨床検査試薬・機器事業の拡充と共に、提携企業各社との協業を強化し、ユーザーニーズをいち早く取り入れた診断薬の開発・製造販売を目指し、事業拡大につなげてまいります。

（会社の対処すべき課題）

国内市場が飽和しつつある厳しい環境の下でシェアを獲得するには、生活習慣病の予防医学領域等、早期診断や治療に役立つ優れた製品の拡充が必須であります。

研究開発活動面では、既存試薬の性能改良のみならず、社外からの新技術や製品導入を強化し、新製品の早期製品を推進してまいります。生産活動面におきましては、生産効率の改善と品質安定化に寄与する製造機器等を効果的に導入し、QMS（国内品質基準）を満たす高品質で安定した製造体制を維持・拡大してまいります。営業・学術活動面では、敗血症診断用プロカルシトニンキット「LATECLE PCT試薬」の更なるシェア拡大を目指し、あわせて生化学・免疫・輸血の各種検査製品の拡販に一層注力してまいります。また、こうした事業活動を推進する上で、多様な人材が個々の能力と個性を最大限発揮することが重要であり、積極的な採用及び賃上げによる人材の確保並びに教育訓練等による育成強化に取り組み、活力ある企業として持続的な成長を推進してまいります。

今後も、総合的に投資効率を高め、各種法令を遵守するとともに、内部統制システムとコンプライアンス体制の強化に努め、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向や顧客ニーズを的確に捉えた事業展開を行い、当社の企業活動に関するステークホルダーへの利益還元と継続的な信頼関係を構築し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方や取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

サステナビリティ基本方針

当社は、当社の経営理念、経営方針、行動指針及び行動方針のもと、医療・検査薬分野における事業を通じて、医療機関や同業他社と共に健康・医療分野で社会に貢献し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

(1) ガバナンス

当社は、サステナビリティを推進するため、代表取締役社長以下の常勤取締役及び執行役員等から構成され、毎月開催される業績評価会議において、サステナビリティ情報（環境、社会、従業員、人権の尊重、腐敗防止、贈収賄防止、ガバナンス、サイバーセキュリティ、データセキュリティ）に関連する報告及びそのリスク管理等について報告・協議を行い、重要事項は必要に応じて経営会議に付議・審議され、適宜取締役会に報告されます。

(2) 戦略

当社は、上記のサステナビリティ基本方針のもと、臨床検査に寄与する、高い品質及び性能を有す体外診断用医薬品や医療機器等の安定供給による健康・福祉の推進をはじめ、環境負荷の軽減、ガバナンスの強化、企業倫理の徹底等を通じて、社会で信頼され必要とされる企業を目指して努力してまいります。

まず、前事業年度において、当社事業との関連性から以下の4つを当社が優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）として特定しました。

- 1．医療への貢献：社会的に有用な製品・サービスの開発、提供
- 2．働きやすい職場：働きやすい職場づくり
- 3．環境との調和：環境保全活動の推進
- 4．ガバナンス：取引の公正・透明・自由な競争と政府・行政との健全な関係

これらのマテリアリティに紐づく、当社事業と連動した重要指標（KPI）を事業計画や中期計画策定時に設定し、中長期的な成長と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、当社は、多様性の確保に向けた人材育成方針及び社内環境整備方針として、社員一人ひとりの人格と人権を尊重し、性別、年齢、国籍等に関わりなく、積極的かつ継続的に人材を採用し、その能力・成果に応じた公平な評価を行い、適切な役職へ登用していくことを基本的な考え方としています。社員全員が喜びと誇りと楽しさを持ち、各人が能力を充分に発揮できる環境を整備するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさのある職場づくりを行うことを社内の行動方針のひとつとしています。

(3) リスク管理

当社は、上記「(1) ガバナンス」で記載した体制のもと、リスク低減と事業の維持発展のため、業績評価会議において、各種サステナビリティ情報に関連するリスク管理を行っています。特に人材の流動性が高まる昨今、採用競争力が低下し計画通りの人員確保に至らなくなる、或いは社員の離職により組織力が低下することが大きなリスクです。当社では、社員の労働意欲の減退や退職リスク等に備え、自己申告制度等を活用して社員の意見や提案を吸い上げ、リスク低減に努めています。

(4) 指標及び目標

当社は、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関わる方針について、次の指標を用いております。これまで知識・経験・能力等に基づく平等な評価及び管理職への登用の機会を設けており、性別、国籍等の属性や採用時期が管理職登用に影響を与えているとの課題認識はないため、女性及び中途採用者における管理職登用の目標設定は行っておりません。しかしながら上記方針の一環として、多様性確保の観点より、育児介護休業や在宅勤務制度の導入等、仕事と育児の両立に向けた職場環境の整備を積極的に推進するとともに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画として、平均勤続年数の男女比を目標に設定しております。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりであります。

指標	目標	実績（2025年3月31日現在）
平均勤続年数の男女比	2026年3月末までに80%以上	75.9%

（注）事業年度末における入社5年以上の従業員（役員、顧問を除く）の男女別勤続年数から算出しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当事業年度末現在において入手可能な情報に基づく当社の判断や予想によるものであります。

(1) 事業に係る法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を遵守しております。特に体外診断用医薬品及び医療用分析機器につきましては、開発、製造、輸入及び使用の各段階において種々の承認や許可及び監視制度が設けられています。ロット間差のある原料等の受入検査実施等、厳格な品質管理体制を構築し、高品質の製品供給に努めておりますが、これらの薬事関連規則等の改訂により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 体外診断用医薬品の研究開発及び販売市場の変化に係るリスク等

研究開発が予定通りに進行しなかった場合、或いは治験段階において新製品の候補品が期待通りの安定した反応を示さなかった場合には、開発期間の延長や中断及び中止を行う場合があります。

また、主要な製品商品について他社から画期的なものが発売された場合、或いは診療報酬の改定の内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動に係るリスク等

免疫や遺伝子関連における主要な原料、特に輸血検査関連製品は、為替相場の変動により業績に不利な影響を受ける可能性があります。これらの取引に対し、為替予約等によるヘッジ策を講じていますが、これにより完全に為替相場の変動によるリスクが回避される保証はありません。

(4) ライセンスに係るリスク等

当社の扱う製品の一部は、他社の開発した製品の開発、製造、販売等のライセンスを与えられているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有に係る価格変動のリスク

当社の営業活動に関連して不動産、有価証券等の資産を保有していることにより、時価の変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 棚卸資産の評価損に係るリスク

検査機器等は、販売頻度が少なく、期末前後の販売実績に基づく価額を判断することが困難な場合や、販売価額の変動が大きい場合があるため、正味売却価額は期末付近の合理的な期間の平均的な売価を基礎として算定しております。ただし、正味売却価額の算定は見積りの不確実性が高く、市況等によって販売価額が変動することにより、翌事業年度以降の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) その他

金利の変動や戦争或いは政変等による各国の経済状況の悪化は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境やインバウンド需要の改善等により緩やかな回復傾向がみられる一方で、不安定な国際情勢等による資源価格の高騰や円安の継続、国内の物価上昇等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

臨床検査薬分野においては、A群溶血性レンサ球菌による急性咽頭炎やマイコプラズマ肺炎、さらにはインフルエンザ感染症等、新型コロナウイルス対策の下で抑えられていた様々な既存感染症が急拡大し、コロナ禍以前の状況に戻っています。こうした感染症検査をはじめ、各種疾患の診断や治療等に不可欠な臨床検査試薬や医療機器の重要性は変わることなく、臨床的に価値ある検査の継続的な供給に 대응していくことが求められています。

このような状況の中、当社では敗血症診断用プロカルシトニンキット「LATECLE PCT試薬」の早期採用に向けた積極的な学術及び販売活動に注力し、当初の目標である年間売上高1億円を概ね達成しました。また、既存の生化学試薬及び輸血検査試薬等の販売と継続的な品質改善に取り組んでいます。

これらの活動の結果、生化学検査分野は、前期同水準の22億7千2百万円（前期比1.7%減）、免疫検査分野では輸血検査試薬及び腫瘍マーカー試薬等が順調に推移し27億5千2百万円（前期比11.8%増）となりました。また、その他の分野は、2億8千万円（前期比0.8%減）となり、当事業年度における売上高は、53億5百万円（前期比

4.9%増)となりました。営業利益は、8億2千3百万円(前期比4.8%減)、経常利益は、8億2千8百万円(前期比10.8%減)、当期純利益は、6億4千1百万円(前期比0.5%増)となりました。

財政状態の状況

当事業年度末における資産合計は、87億8千5百万円となり、前事業年度末と比べ1億9千4百万円の増加となりました。流動資産は、58億2千万円となり、前事業年度末と比べ1億2千6百万円の増加となりました。これは、売掛金が1億7千8百万円減少し、現金及び預金が2億2千2百万円、棚卸資産が1億8百万円増加したこと等によります。固定資産は29億6千4百万円となり、前事業年度末と比べ6千7百万円の増加となりました。これは、固定資産の取得により1億2千1百万円、投資有価証券が4千2百万円、繰延税金資産が1千7百万円増加し、減価償却の進捗に伴い1億3百万円が減少したことによります。

当事業年度末における負債合計は、20億9百万円となり、前事業年度末と比べ3億1千4百万円の減少となりました。これは、借入金が2億4千万円、未払法人税等が6千7百万円、未払費用が3千2百万円減少したこと等によります。

当事業年度末における純資産合計は、67億7千5百万円となり前事業年度末と比べ5億8百万円の増加となりました。これは、配当金の支払いによる減少と、当期純利益により増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は30億5千6百万円となり、前事業年度末と比べ2億2千2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、7億4百万円の資金の増加(前事業年度は4億3千万円の増加)となりました。これは、税引前当期純利益8億2千7百万円、売上債権の減少1億6千8百万円、減価償却費1億3百万円により増加し、法人税等の支払い3億2百万円、棚卸資産の増加1億2千9百万円により減少したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、7千1百万円の資金の支出(前事業年度は7千2百万円の支出)となりました。これは、分析機器を中心とした固定資産の取得による支出7千6百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、4億1千1百万円の資金の支出(前事業年度は2億3百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払い1億4千2百万円、短期借入金の返済2億4千万円等によります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	4,488,372	105.9

(注) 当事業年度の生産実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
生化学検査試薬(千円)	2,271,142	97.5
免疫血清検査試薬(千円)	2,041,278	121.1
その他(千円)	175,951	78.4
合計(千円)	4,488,372	105.9

1. その他の検査分野に著しい変動がありました。これは、主に検査機器の生産数量の増加によるものであります。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	679,931	98.4

(注) 当事業年度の商品仕入実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
生化学検査試薬(千円)	79,520	103.7
免疫血清検査試薬(千円)	543,325	100.7
その他(千円)	57,085	76.7
合計(千円)	679,931	98.4

1. その他の検査分野に著しい変動がありました。これは、主に感染症検査試薬の仕入の減少によるものであります。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	5,305,569	104.9

(注) 当事業年度の販売実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
生化学検査試薬(千円)	2,272,734	98.3
免疫血清検査試薬(千円)	2,752,768	111.8
その他(千円)	280,066	99.2
合計(千円)	5,305,569	104.9

1. 最近2期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東邦薬品株式会社	622,827	12.3	645,674	12.2
アルフレッサ株式会社	601,164	11.9	639,238	12.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、決算日現在における資産・負債並びに会計期間における収益・費用に影響を与える事象に対し、当社の確かな見込み及び合理的な一定の前提による判断によって見積り及び仮定を行っている部分があります。これらの見積り及び仮定については、継続して評価を行っており、また必要に応じて見直しを行っておりますが、見積り及び仮定には不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(繰延税金資産)

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上しております。なお、当課税所得を見積るに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、これが減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(棚卸資産の評価)

検査装置等は販売頻度が少なく、期末前後の販売実績に基づく価額を把握することが困難な場合や、販売価額の変動が大きい場合があるため、正味売却価額は期末付近の合理的な期間の平均的な売価を基礎として算定しており、一定の仮定を設定しております。正味売却価額の算定は見積りの不確実性が高く、市況等によって実際の販売価額が変動することにより、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の業績につきましては、売上高を検査分野別で見ると、生化学検査分野は、前期同水準の22億7千2百万円(前期比1.7%減)、免疫検査分野は堅調に推移し、27億5千2百万円(前期比11.8%増)となりました。また、その他の分野は、2億8千万円(前期比0.8%減)となりました。

なお、前事業年度及び当事業年度に係る製品・商品の売上構成は下記に示したとおりであります。

区分		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品	生化学検査試薬	2,271,075	44.9	2,240,833	42.2
	免疫血清検査試薬	1,747,480	34.6	2,035,164	38.4
	その他	267,670	5.3	275,421	5.2
	計	4,286,225	84.8	4,551,419	85.8
商品	生化学検査試薬	39,967	0.8	31,900	0.6
	免疫血清検査試薬	715,521	14.1	717,603	13.5
	その他	14,750	0.3	4,645	0.1
	計	770,238	15.2	754,149	14.2
合計	生化学検査試薬	2,311,042	45.7	2,272,734	42.8
	免疫血清検査試薬	2,463,001	48.7	2,752,768	51.9
	その他	282,420	5.6	280,066	5.3
	計	5,056,464	100.0	5,305,569	100.0

当社は、流動性資金を安定的に確保するための基本方針として、年次資金計画に基づき、事業運営のために必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、現金及び現金同等物の十分な流動性を確保しながら、事業継続と将来に向けた事業の拡大のため、効率的に資本を投下、運用していくことが経営課題であると認識しております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、営業利益率と経常利益率としております。当事業年度の営業利益率は、前事業年度と比べ1.6ポイント減の15.5%となりました。経常利益率につきましては、前事業年度と比べ2.8ポイント減の15.6%となりました。なお、増加要因につきましては、「第2事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりです。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、診療報酬改定をはじめとした国の医療保険制度改革や医療機関の経営合理化による医療費引き下げ等の外的要因による収益の変動が考えられます。

戦略的現状と見通し

当社におきましては、基幹領域である生化学及び免疫検査分野を中心とした既存の臨床検査試薬・機器事業を拡充すると共に、提携企業各社との協業を強化し、ユーザーニーズをいち早く取り入れた診断薬の開発・製造販売を目指し、事業拡大につなげてまいります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の臨床検査薬業界における市場の動向や事業環境の変化及び資金調達環境等、日々変化する情報を可能な限り迅速に入手できる体制を整備し、最善の経営方針と意思決定を行えるように努めております。

当社は、体外診断用医薬品の製造販売会社として、臨床検査試薬・機器の開発から生産・販売を通じ、「医療への貢献を目指し、医療現場へのサービス向上と充実を目指した経営」に取り組んでまいりました。現代医療における臨床検査は、診断と医療だけでなく医療費適正化の観点からも早期確定が求められており、当社の役割は益々大きくなってまいります。臨床検査業界自体が新たな流れを生み出すなか、医療現場のニーズに応えるべく独創的な製品開発と高品質な製品供給に努めてまいります。

臨床検査薬業界における市場環境は、今後も診療報酬改定等の医療費抑制政策や価格競争等の影響により厳しさを増していくものと予想しております。当社におきましては、市場の動向や顧客ニーズに対応した魅力ある製品の開発に努めるとともに、経営効率の改善による財務体質の強化に引き続き注力し、収益性の高い開発型企業を目指してまいります。

5【重要な契約等】

(1) 技術の提携

相手先	契約の内容	契約期間
日本化薬株式会社	「診断薬」の研究開発業務提携に関する契約	1987年6月1日から 1990年5月31日まで 以降1年ごとの自動更新
シスメックス株式会社	化学発光酵素免疫装置専用試薬の委託開発に関する契約	2022年9月1日から 2027年3月31日まで

(2) 仕入・販売の提携

相手先	契約の内容	契約期間
日本化薬株式会社	「ラナ1,5AGオート」の売買に関する契約	1993年9月21日から 1994年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
積水メディカル株式会社	「アクアオートカイノスTBA試薬」の売買に関する契約	1999年4月21日から 2000年4月20日まで 以降1年ごとの自動更新
旭化成ファーマ株式会社	「胆汁酸液状試液」の売買に関する契約	1999年12月1日から 2004年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社ニチレイバイオサイエンス	「商品」の売買に関する契約	2002年8月1日から 2005年7月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ミナリスメディカル株式会社	「FGF-23測定用試薬（研究用）」のノウハウライセンス契約	2023年1月7日から 2029年1月6日まで 以降1年ごとの自動更新
シスメックス株式会社	「HISCL試薬」の売買に関する契約	2008年12月1日から 2011年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
DIAGNOSTIC GRIFOLS,S.A. MEDION GRIFOLS DIAGNOSTICS AG GRIFOLS INTERNATIONAL,S.A.	「輸血検査関連製品」の国内販売に関する契約	2017年4月1日から 2022年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
富士フイルム和光純薬株式会社	「輸血検査関連製品」の販売に関する契約	2011年9月30日から 2014年9月29日まで 以降1年ごとの自動更新
デンカ株式会社	「商品」の売買に関する契約	2019年7月1日から 2024年6月30日まで 以降1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動としましては、シスメックス株式会社との資本業務提携を通じた協業体制強化の一環として、同社の保有する測定プラットフォーム向けの、複数の免疫検査試薬の開発を実施継続中です。

生化学分野では、当社の基盤技術を応用した腎機能関連検査項目と液状キャリブレーションの改良に注力し、グルコース測定試薬の改良品と、利便性向上を目的とした小包装の液状キャリブレーションを上市しました。また、輸血検査分野では、抗がん剤投与による検査結果への影響を回避するための試薬である「Grifols sCD38」を上市しました。既存方法より簡易で検査され、業務の効率化に寄与する製品です。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は209,276千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、医療業界における技術革新や競争の激化に対処するため、分析機器等を中心に79,074千円の設備投資を実施しました。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)				
笠間工場・笠間研究 所・配送センター (茨城県笠間市)	臨床検査薬生 産設備・研究 設備・物流設 備	381,026	7,484	39,467	11,876	20,633.00	450,000	-	-	889,855	64
本社及び東京営業所 (東京都文京区)	全社統括業 務・販売業務 統括施設	136,307	1,017	0	23,255	314.29	1,336,539	79,492	9,631	1,586,242	65
札幌営業所 (札幌市北区)	販売設備	0	-	-	283	-	-	-	-	283	2
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備	754	-	-	371	-	-	-	-	1,125	3
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	販売設備	-	-	-	283	-	-	-	-	283	4
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	販売設備	-	-	-	4,036	-	-	-	-	4,036	7
広島営業所 (広島市中区)	販売設備	0	-	-	283	-	-	-	-	283	5
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備	0	-	-	4,689	-	-	-	-	4,689	7
静岡県伊東市土地 (静岡県伊東市)	-	-	204	-	-	2,359.57	0	-	-	204	-
合計	-	518,088	8,705	39,467	45,079	23,306.86	1,786,539	79,492	9,631	2,487,003	157

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
笠間工場 (茨城県笠間市)	製造用 自動試薬充填装置	140,000	42,000	自己資本	2024年9月	2026年3月	製造量 23%増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であり ます。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
1995年12月4日	550,000	4,558,860	227,150	831,413	421,010	928,733

(注) 有償一般募集

入札による募集	400,000株	発行価格	825円	資本組入額	413円
入札によらない募集	150,000株	発行価格	1,100円	資本組入額	413円

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	14	27	15	3	1,624	1,687	-
所有株式数 （単元）	-	3,036	687	21,038	2,016	8	18,774	45,559	2,960
所有株式数の 割合（％）	-	6.66	1.51	46.18	4.43	0.02	41.20	100.00	-

(注) 1. 自己株式109,700株は、「個人その他」に1,097単元含まれております。

また、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」(所有者名義は株式会社日本カストディ
銀行(信託E口))が所有する当社株式2,335単元は「金融機関」の欄に含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
旭化成ファーマ株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	940	21.13
杉山 晶子	神奈川県川崎市幸区	445	10.00
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	334	7.51
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	327	7.35
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	233	5.25
シスメックス株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番 1号	230	5.17
カイノス従業員持株会	東京都文京区本郷二丁目38番18号	195	4.38
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	112	2.54
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	83	1.87
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	60	1.37
計	-	2,961	66.57

(注) 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」) 233,500株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社の信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,446,200	44,462	同上
単元未満株式	普通株式 2,960	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	44,462	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。また、「株式給付信託 (J-ESOP) 」及び「株式給付信託 (BBT) 」の信託財産 (所有者名義「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) 」233,500株 (議決権2,335個) が含まれております。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カインス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	109,700	-	109,700	2.41
計	-	109,700	-	109,700	2.41

(注) 「株式給付信託 (J-ESOP) 」及び「株式給付信託 (BBT) 」の信託財産 (所有者名義「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) 」) 233,500株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社の信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1 . 従業員株式所有制度の概要

(1) 本制度の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

株式給付信託（J-ESOP）とは、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員のインセンティブ・プラン制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 従業員に給付する予定株式の総数

180,000株

(3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した当社の従業員

2 . 役員株式所有制度の概要

(1) 本制度の概要

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、役員株式給付規程に基づき取締役にポイントを付与し、取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が役員株式給付規程に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。取締役に對し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 取締役に給付する予定株式の総数

98,000株

(3) 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	109,700	-	109,700	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、事業の拡大及び合理化のための設備投資や研究開発活動などに有効活用することを考えております。

配当につきましては、期末配当（基準日 3月31日）を基本方針とし、年 1 回の剰余金の配当を株主総会で決議いたします。また、中間配当（基準日 9月30日）は、取締役会の決議により行うことができる旨、定款で定めております。

当事業年度の配当につきまして、上記方針に基づき、普通配当32円に当社の創立50周年記念配当 3 円を加えて、1 株当たり35円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2025年 6月19日 定時株主総会	155,720	35.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社は、財務報告と業務の適正を確保するために、内部統制システムの構築と体制整備に必要な事項を定めております。また、内部統制システムの継続的な見直しによって、その改善を図り、効率的で適法な企業体制を構築しております。

当社は、従来から取締役及び監査役を社外から登用し、的確な経営の意思決定を図ることを目指して取締役会の改革を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は社外監査役の意見を積極的に取り入れ、的確で迅速な意思決定とコンプライアンスの改善を図る目的で業務監査権限を有する監査役が取締役の業務執行を監査することにより、適正な業務執行を実行するために監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は 7 名（うち社外取締役 4 名）で構成され、原則として月 1 回開催しており、重要事項や業績報告及びその対策について付議しております。また、経営会議は、取締役会において決定した基本方針に基づき、経営に関する重要事項について協議し、業務執行の全般的統制を行い、あわせて社長の経営方針を全うしております。

経営上の意思決定及び業務全般にわたる管理運営のための諸規則に基づいて、2 本部・2 センター制により事業運営の迅速化と製品の品質と安全面における事業リスクへの対応及び効率化に取り組んでおります。

監査役会は、常勤監査役 2 名、非常勤監査役 1 名の 3 名で構成されており、3 名は社外監査役であります。監査役は、全ての取締役会へ出席し、さらに社内における各種会議にも積極的に参加しており取締役の職務執行を十分に監視することができる体制になっております。

各機関の構成員は次のとおりであります（○は議長を表す）。

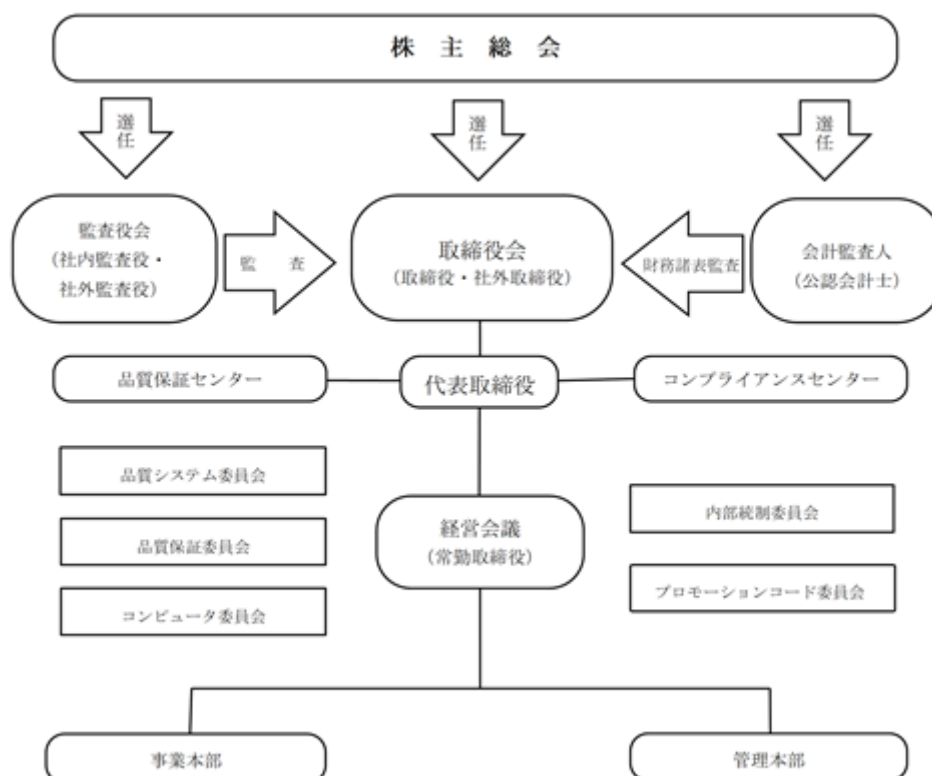
役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査役会
代表取締役社長	長津 行宏			
常務取締役	林 司	○	○	
取 締 役	中野 伸朗	○		
社外取締役	菊地 謙治	○		
社外取締役	岡島 大介	○		
社外取締役	工藤 恵子	○		
社外取締役	飯塚 健介			
社外監査役	水口 啓一			
社外監査役	梅原 健			○
社外監査役	猪原 玉樹			○

企業統治に関するその他の事項

各本部から独立した組織として、会社の営業活動における行動基準を監督するプロモーションコード委員会、会社全体の IT 設備・システムを監督するコンピュータ委員会、顧客満足度の向上を獲得するための製品の品質維持、継続的な改善体制を監督する品質システム委員会、品質に関する顧客からの問い合わせに迅速に対応する品質保証委員会及び各本部の内部監査を行うコンプライアンスセンターなどがあり、随時十分な管理を行う体制になっております。また、コンプライアンスの目的から弁護士などの専門家のアドバイスを随時受けられる体制になっております。

当社の内部統制システムといたしましては、財務報告に係る内部統制の評価と監査、法令遵守及び業務改善を含むコンプライアンス体制の強化と改善を目的として、年間の内部統制監査計画に基づきコンプライアンスセンター及び内部統制委員会が、これを実施する体制になっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下のとおりです。



取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
長津 行宏	12	12
林 司	12	12
中野 伸朗	12	12
菊地 謙治	12	12
古賀 邦彦	12	12
久保田 守	12	10
木邊 龍二	10	9

(注) 木邊龍二氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会では、月次決算や2本部・2センターの状況について定期的な報告を受けると共に、株主総会関連事項、サステナビリティ関連事項を含む中期計画及び事業計画等について検討、審議いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役、監査役及び執行役員であり、保険料は全額当社が負担しております。また、契約期間は2025年6月30日までであり、当該期間満了前に取締役会決議のうえ、更新する予定であります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することができるように、第38回定時株主総会での定款一部変更議案の承認により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することを可能とする定款変更を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	長津 行宏	1959年 7月16日生	1982年 4月 当社入社 2005年 4月 当社学術部部长 2011年 4月 当社執行役員 品質保証センターセンター長 2014年 4月 当社執行役員 営業本部本部長 2014年 6月 当社取締役 営業本部本部長 2018年 4月 当社常務取締役 営業本部本部長 2019年 4月 当社常務取締役 事業本部本部長 2022年 4月 当社代表取締役社長 事業本部本部長 2024年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	18
常務取締役 管理本部本部長	林 司	1962年 2月21日生	1986年 4月 日本全業工業株式会社入社 1993年10月 当社入社 2005年 4月 当社開発部部长 2011年 4月 当社執行役員 開発本部本部長 2014年 6月 当社取締役 開発本部本部長 2016年 6月 当社取締役 管理本部本部長 2021年 6月 当社常務取締役 管理本部本部長(現任)	(注)3	10
取締役	中野 伸朗	1963年11月24日生	1986年 3月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 2006年11月 General Manager, Long Island Branch, Asahi Kasei Medical America, Inc. 2010年 6月 旭化成メディカル株式会社 ブラノバ事業部 営業部長 2012年10月 President & CEO, Asahi Kasei Bioprocess America, Inc. 2016年10月 Managing Director, Asahi Kasei Bioprocess Europe N.V./S.A. 2020年 4月 旭化成ファーマ株式会社 診断薬製品部 酵素製品グループ長 2022年 4月 同社 診断薬製品部長 2023年 4月 同社 診断薬事業部長 2024年 4月 同社 診断薬事業部 酵素製品部付 2022年 6月 当社社外取締役 2024年 7月 当社取締役 事業本部管掌(現任)	(注)3	0
取締役	菊地 謙治	1952年 4月 4日生	1971年 4月 東京国税局入局 2005年 7月 同局 調査第一部特別国税調査官 2010年 7月 同局 調査第四部調査総括課長 2012年 7月 成田税務署長 2013年 8月 菊地謙治税理士事務所開設 2023年12月 新生ビルテクノ株式会社 非常勤監査役(現任) 新光ホールディングス株式会社 非常勤監査役(現任) 2014年 6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	岡島 大介	1975年 9月 6日生	1999年 4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 2019年 4月 旭化成ファーマ株式会社 医薬営業本部 医薬営業企画部長 2020年 6月 Veloxis Inc.Vice President of Global Strategy & Planning 2024年 4月 旭化成ファーマ株式会社 経営統括総部長 2025年 4月 同社 執行役員 兼 経営統括総部長(現任) 2025年 6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
-----	----	------	----	----	---------------

取締役	工藤 恵子	1966年 6 月22日生	1989年 7 月 日本化薬株式会社 入社 1990年12月 同社 診断薬室 学術担当 兼 開発担当 2004年 8 月 同社 医薬事業本部原薬診断薬営業部 診断薬担当 2015年10月 同社 医療事業本部 原薬・国際・診断薬本部 診断薬部 学術担当 2024年12月 同社 ライフサイエンス事業領域 医療事業部 原薬・国際・診断薬本部 診断薬部長(現任) 2025年 6 月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	飯塚 健介	1970年 3 月 5 日生	1994年 4 月 東亜医用電子株式会社(現シスメックス株式会 社)入社 2010年10月 Sysmex Asia Pacific Pet Ltd. Vice President 2015年 4 月 シスメックス株式会社 経営企画室長 2017年 4 月 同社 執行役員 経営企画室長 2018年 4 月 同社 執行役員 経営管理本部長 2019年 4 月 同社 執行役員 人事本部長 2020年 4 月 同社 上席執行役員 コーポレートスタッフ副担当 2023年 4 月 同社 上席執行役員 経営戦略担当 2024年 4 月 同社 上席執行役員 経営戦略・人事、 次世代医療事業担当 2025年 4 月 同社 上席執行役員 コーポレートマネジメン ト、次世代医療事業、DX戦略担当(現任) 2025年 6 月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	水口 啓一	1962年 5 月31日生	1986年 4 月 東洋醸造株式会社(現旭化成株式会社)入社 2016年10月 旭化成ファーマ株式会社 薬事・信頼性保証 センター医薬情報部長 2019年10月 同社 メディカル・アフケアーズ部長 2021年 4 月 同社 医薬営業本部 医薬横浜支店 副支店長 2022年 4 月 同社 経営統括総部 総部付 2022年 6 月 当社監査役(現任)	(注)4	0
常勤監査役	梅原 健	1965年 6 月 3 日生	1988年 4 月 大東証券株式会社(現みずほ証券株式会社) 入社 2013年 4 月 みずほ証券株式会社 柏支店 支店長 2015年 4 月 同社 福島支店 支店長 2016年 4 月 同社 上大岡支店 支店長 2019年 4 月 同社 三鷹支店 支店長 2024年 4 月 同社 丸の内本社 営業指導部 マイスター 2025年 1 月 同社 退職 2025年 6 月 当社監査役(現任)	注)4	-
監査役	猪原 玉樹	1965年11月 7 日生	1990年 4 月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 2004年 3 月 株式会社りそな銀行退社 2013年12月 弁護士登録(東京弁護士会) 猪原法律事務所入所(現任) 2021年 6 月 当社監査役(現任)	注)4	-
			計		28

- (注) 1. 取締役菊地謙治氏、岡島大介氏、工藤恵子氏及び飯塚健介氏は、社外取締役であります。
2. 監査役水口啓一氏、梅原健氏及び猪原玉樹氏は、社外監査役であります。
3. 2025年 6 月19日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
4. 2025年 6 月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、臨床検査薬業界の事情或いは法律全般又は経理業務に精通しており、取締役会において職務の効率的な執行及び重要事項について客観的な立場から意見を述べ職務の執行にあたっております。

当社の社外取締役である菊地謙治氏（税理士）、岡島大介氏（旭化成ファーマ株式会社）、工藤恵子氏（日本化薬株式会社）及び飯塚健介氏（シスメックス株式会社）は、社外から登用の取締役であります。

社外取締役である岡島大介氏は、当社の特定関係事業者である旭化成ファーマ株式会社の業務執行者であり、同社から同社の業務執行者として給与を受けております。

当社は上記の旭化成ファーマ株式会社、日本化薬株式会社及びシスメックス株式会社の3社とは商品仕入等の定型的な取引を行っており、取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、当社が取引対象とする旭化成ファーマ株式会社の診断薬事業は、2025年7月1日を効力発生日予定とした新会社ナガセダイアグノスティックス株式会社へ承継され、同日長瀬産業株式会社の傘下となる見込みです。

社外監査役である水口啓一氏、梅原健氏及び猪原玉樹氏（弁護士）は、社外から登用の監査役であります。水口啓一氏は当社の特定関係事業者である旭化成ファーマ株式会社の業務執行者であり、同社から同社の業務執行者として給与を受けておりましたが、2023年6月末をもって同社を退職しました。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める基準を参考にして個別に選任しており、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できると判断しております。

上記以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査は、コンプライアンスセンターが実施し、業務活動に関して、運用状況及び業務実施の有効性及び正確性について監査を行い、その結果は代表取締役社長に対して報告され、業務の改善などの具体的な勧告や助言を行っております。また、内部監査は、監査役会とも連携をし、監査役は内部監査状況を適時把握できる体制となっております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、議案審議等に必要な発言を行い、重要な会議の議事録及び決裁書類の閲覧を通じ情報の共有化をしています。コンプライアンスセンター、監査役会及び会計監査人は、定期的に会議を実施することで情報の交換及び相互意思疎通を実施しております。

（３）【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織、人員

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名及び非常勤監査役1名で構成されており、3名全てが社外監査役であります。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役は、監査役会で策定した監査の方針及び監査計画等に基づき、当社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。毎月の定例監査役会の他、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

当事業年度において、監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
水口 啓一	14	14
猪原 玉樹	14	14
本澤 彰一	14	14

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査の方針・監査計画及び監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項の決定を具体的な検討内容としております。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っております。

常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針・監査計画及び職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、サステナビリティ関連事項を含む情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じ意見陳述を行うほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な文書等を閲覧しております。また内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。会計監

査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

監査役と会計監査人は、定期的会合において、会計監査人が行う年間の監査計画（監査の体制並びに監査の方法の概要）の説明並びに質疑応答を実施し、当該年度終了時には、終了に伴う監査実施の説明並びに質疑応答を実施しています。また、個別の事案についても必要に応じて打ち合わせ及び制度の変更等の解説並びに質疑応答を実施しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直轄のコンプライアンスセンター監査室を設置し、社内における業務活動が、適正に遂行されているか否かを確認する体制を構築しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っております。内部監査部門は、経営者に監査結果や改善状況等を報告しております。また、その報告時には常勤監査役が同席し、業務の改善などの具体的な勧告や助言を行っております。

内部監査部門は監査役と緊密な連携をとっており、監査実施の都度、監査役が監査に立会う等情報の共有化をはかり、監査を実施しております。

内部監査部門は、会計監査人と必要に応じて相互に範囲・結果・現状等についての情報提供を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

32年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

川口 宗夫

中田 里織

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士試験合格者等4名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定・再任について、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考として、監査体制、監査計画・実施要項及び監査報酬が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績等を踏まえ総合的に判断しております。

なお、会計監査人の職務の執行に支障がある場合のほか、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。また、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任又は不再任とします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の評価に際しては、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況が適正に行われていることを確保するための体制、監査に関する品質管理基準等について報告・説明を受け、その結果、会計監査人の職務が適正に実施されていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
21,600	-	22,600	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会社法監査と金融商品取引法監査における監査報酬につきましては、当社の規模、予定される監査日数等を総合的に勘案し、会社法の定めに従い監査役会の同意の上、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみの支払い又は無報酬とする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、常勤取締役に対して、業績指標の目標値に対する単年度業績の達成度合いから役位に応じて算出された額を、賞与として毎年一定の時期に支給する。

非金銭報酬等は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入した株式給付信託（BBT）の役員株式給付規程に基づき、常勤取締役に対して、各事業年度における業績、目標達成度及び役位に応じて算出された株式数に相当するポイントを、毎年一定の時期に付与する。当該取締役は、退任時に付与されたポイントに相当する当社株式ないし時価換算した金額の給付を受ける。

d．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、原則として上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とするが、業績連動報酬等及び非金銭報酬等の額は事業年度ごとの業績に伴い変動するため、具体的な割合は定めないものとする。

e．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、株主総会で決議された範囲内において、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績等を踏まえた賞与等の評価配分とする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	100,918	63,292	37,626	626	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	19,854	16,854	3,000	-	4

- (注) 1．業績連動報酬等は、事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高めるため、単年度の業績指標の目標値としてROE及び経常利益を掲げ、その目標値に対する達成度合いから役位に応じて算出された額を、賞与として毎年一定の時期に支給することとしています。当事業年度のROEは9.8%、経常利益は8億2千8百万円となりました。
- 2．非金銭報酬等の内容は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の役員株式給付規程に基づき、各事業年度における業績（ROE及び経常利益）、目標達成度及び役位に応じて算出された株式数に相当するポイントを、毎年一定の時期に付与することとしています。
- 3．取締役の金銭報酬の額は、1995年6月29日開催の第20回定時株主総会において年額15,000万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち、社外取締役は4名）です。また、取締役（社外取締役を除く）に対してBBTを導入しており、2021年6月17日開催の第46回定時株主総会において、上記金銭報酬限度額とは別枠で、信託金額として対象期間（3事業年度）ごとに100百万円を上限として金銭を拠出し、取締役に付与される1事業年度当たりのポイント（1ポイント当たり当社普通株式1株に換算）数の上限は33,000ポイントと決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち、社外取締役は3名）です。
- 4．監査役の金銭報酬の額は、1998年6月26日開催の第23回定時株主総会において年額3,500万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち、社外監査役は3名）です。
- 5．上記には、無報酬の取締役3名は含めておりません。
- 6．取締役会は、代表取締役社長長津行宏に対し各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与等の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を俯瞰しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからです。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程においては、当社の算定方法に基づく評価について報酬総額の妥当性と合わせて確認しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有する株式について、主に株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を、純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、個別の政策保有株式について継続的な成長を円滑に行うことを保有目的の基本とし、限定的に保有することを取締役会において承認されております。

b. 銘柄数及び貸借対照表価額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	30,000
非上場株式以外の株式	6	231,536

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社みずほフィナンシャルグループ （普通株式）	36,419	36,419	取引金融機関との取引・協力関係維持のため保有しております。（注）	無
	147,533	110,932		
日本化薬株式会社	49,000	49,000	重要な契約等に記載のとおり、技術及び仕入・販売の提携に関する契約のもと、同社との長期的な取引・協力関係の維持強化及び安定株主の確保のため保有しております。（注）	有
	69,188	63,994		
東北化学薬品株式会社	1,000	1,000	取引・協力関係の維持強化のため保有しております。（注）	無
	3,865	4,010		
旭化成株式会社	3,000	3,000	旭化成株式会社の子会社である旭化成ファーマ株式会社は当社の筆頭株主であり、当社はその持分法適用関連会社です。旭化成ファーマ株式会社は仕入及び製品販売等を通じ主要な取引先であり長期的な取引・協力関係の維持強化及び安定株主の確保のため保有しております。（注）	無
	3,141	3,336		
株式会社りそなホールディングス	4,000	4,000	取引金融機関との取引・協力関係維持のため保有しております。（注）	無
	5,148	3,800		
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	3,000	3,000	取引・協力関係の維持強化のため保有しております。（注）	無
	2,661	2,610		

（注）当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難なため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社の政策保有株式につきましては、毎期、政策保有の意義を検証しており、当事業年度末に保有している政策保有株式は、いずれもその目的に沿った保有であることを確認しております。

保有目的が純投資目的である株式投資
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために以下の取組を行っております。

新たに適用される会計基準等への対応については、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適宜開催される会計基準セミナーへ積極的に参加し、その対応と財務諸表への影響について社内において速やかな検討を行っております。

また、財務諸表記載事項については、管理本部をはじめとした各本部・センター及び監査役会などへ回覧し確認を行うことにより、財務諸表の適正性を確保する体制になっております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,173,883	3,396,322
受取手形	59,356	13,277
電子記録債権	2 302,911	358,692
売掛金	1,203,675	1,025,414
商品及び製品	440,562	446,110
仕掛品	87,587	105,537
原材料及び貯蔵品	350,867	435,688
前払費用	9,955	9,808
その他	64,855	29,674
流動資産合計	5,693,656	5,820,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,984,079	1 1,983,286
減価償却累計額	1,429,316	1,465,198
建物（純額）	554,762	518,088
構築物	1 94,109	1 94,109
減価償却累計額	84,702	85,403
構築物（純額）	9,406	8,705
機械及び装置	388,593	390,913
減価償却累計額	337,752	351,445
機械及び装置（純額）	50,840	39,467
工具、器具及び備品	320,716	329,609
減価償却累計額	281,951	284,530
工具、器具及び備品（純額）	38,765	45,079
土地	1 1,786,539	1 1,786,539
リース資産	111,725	139,675
減価償却累計額	46,289	64,877
リース資産（純額）	65,436	74,797
建設仮勘定	-	42,000
有形固定資産合計	2,505,750	2,514,678
無形固定資産		
ソフトウェア	5,781	9,631
電話加入権	4,613	3,807
リース資産	7,041	4,694
無形固定資産合計	17,436	18,133
投資その他の資産		
投資有価証券	218,682	261,536
出資金	100	100
差入保証金	18,026	16,195
長期前払費用	1,330	682
繰延税金資産	136,001	153,293
投資その他の資産合計	374,140	431,807
固定資産合計	2,897,328	2,964,618
資産合計	8,590,984	8,785,144

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,438	19,524
買掛金	516,184	498,478
短期借入金	¹ 240,000	-
1 年内返済予定の長期借入金	¹ 300,000	¹ 100,000
リース債務	23,958	26,412
未払金	417,722	420,840
未払法人税等	170,891	103,457
未払消費税等	32,404	32,878
未払費用	120,229	87,963
契約負債	12,390	11,512
預り金	6,795	7,802
賞与引当金	127,408	144,229
その他	-	3,541
流動負債合計	1,980,424	1,456,639
固定負債		
長期借入金	¹ 250,000	¹ 450,000
リース債務	49,009	53,079
長期預り保証金	8,490	8,491
株式給付引当金	12,205	12,497
役員株式給付引当金	18,447	19,073
その他	6,120	10,182
固定負債合計	344,272	553,325
負債合計	2,324,697	2,009,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
その他資本剰余金	11,500	11,500
資本剰余金合計	940,233	940,233
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	4,195,381	4,694,027
利益剰余金合計	4,649,506	5,148,152
自己株式	247,182	247,182
株主資本合計	6,173,971	6,672,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,315	102,561
評価・換算差額等合計	92,315	102,561
純資産合計	6,266,287	6,775,178
負債純資産合計	8,590,984	8,785,144

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	4,286,225	4,551,419
商品売上高	770,238	754,149
売上高合計	5,056,464	5,305,569
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	316,337	365,343
当期製品製造原価	1,967,385	2,109,215
合計	2,283,722	2,474,559
製品他勘定振替高	1 43,690	1 89,573
製品期末棚卸高	365,343	359,613
製品売上原価	3 1,874,688	3 2,025,372
商品売上原価		
商品期首棚卸高	88,296	75,218
当期商品仕入高	690,758	679,931
合計	779,054	755,150
商品他勘定振替高	1 73,787	1 62,822
商品期末棚卸高	75,218	86,496
商品売上原価	3 630,048	3 605,831
売上原価合計	2,504,737	2,631,203
売上総利益	2,551,726	2,674,365
販売費及び一般管理費		
販売促進費	57,727	65,020
広告宣伝費	23,964	18,751
配送費	45,958	47,667
通信費	16,812	16,848
旅費及び交通費	102,008	116,588
交際費	8,118	9,456
役員報酬	120,878	120,146
従業員給料	418,172	463,624
従業員賞与	94,537	110,651
賞与引当金繰入額	141,919	130,166
法定福利費	113,536	122,991
福利厚生費	22,258	19,459
水道光熱費	16,145	17,245
修繕費	7,544	10,069
地代家賃	29,601	28,789
減価償却費	71,237	59,593
保険料	6,692	7,584
租税公課	9,597	10,281
研究開発費	2 148,802	2 209,276
消耗品費	41,663	72,654
賃借料	22,608	27,818
退職給付費用	20,925	21,416
株式給付引当金繰入額	1,635	292
役員株式給付引当金繰入額	939	626
支払手数料	66,022	65,663
その他	77,204	78,082
販売費及び一般管理費合計	1,686,513	1,850,766
営業利益	865,212	823,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24	372
受取配当金	6,965	7,841
為替差益	4,508	2,620
業務受託料	82,733	-
受取保険金	11,212	-
その他	1,169	2,462
営業外収益合計	106,613	13,296
営業外費用		
支払利息	6,988	6,571
業務受託費	27,596	-
棚卸資産廃棄損	8,735	-
その他	-	2,131
営業外費用合計	43,320	8,702
経常利益	928,505	828,192
特別利益		
固定資産売却益	4 3,692	4 772
特別利益合計	3,692	772
特別損失		
固定資産除却損	5 2,127	5 1,218
固定資産売却損	-	6 591
特別損失合計	2,127	1,809
税引前当期純利益	930,069	827,155
法人税、住民税及び事業税	299,704	236,035
法人税等調整額	7,600	49,900
法人税等合計	292,104	186,135
当期純利益	637,965	641,019

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,613,775	81.3	1,748,771	82.2
労務費	1	261,388	13.2	264,084	12.4
経費	2	109,851	5.5	114,308	5.4
当期総製造費用		1,985,015	100.0	2,127,165	100.0
期首仕掛品棚卸高		69,957		87,587	
計		2,054,973		2,214,753	
差引:期末仕掛品棚卸高		87,587		105,537	
当期製品製造原価		1,967,385		2,109,215	

原価計算方法

原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	24,635	26,923

(注) 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費(千円)	40,550	36,287
修繕費(千円)	3,068	5,790

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	831,413	928,733	11,500	940,233	193,125	261,000	3,668,645	4,122,770	268,897	5,625,520
当期変動額										
剰余金の配当							111,229	111,229		111,229
当期純利益							637,965	637,965		637,965
自己株式の処分									21,715	21,715
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	526,736	526,736	21,715	548,451
当期末残高	831,413	928,733	11,500	940,233	193,125	261,000	4,195,381	4,649,506	247,182	6,173,971

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44,319	44,319	5,669,839
当期変動額			
剰余金の配当			111,229
当期純利益			637,965
自己株式の処分			21,715
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	47,995	47,995	47,995
当期変動額合計	47,995	47,995	596,447
当期末残高	92,315	92,315	6,266,287

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	831,413	928,733	11,500	940,233	193,125	261,000	4,195,381	4,649,506	247,182	6,173,971
当期変動額										
剰余金の配当							142,373	142,373		142,373
当期純利益							641,019	641,019		641,019
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	498,646	498,646	-	498,646
当期末残高	831,413	928,733	11,500	940,233	193,125	261,000	4,694,027	5,148,152	247,182	6,672,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92,315	92,315	6,266,287
当期変動額			
剰余金の配当			142,373
当期純利益			641,019
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,245	10,245	10,245
当期変動額合計	10,245	10,245	508,891
当期末残高	102,561	102,561	6,775,178

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	930,069	827,155
減価償却費	118,722	103,138
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,108	16,820
受取利息及び受取配当金	6,989	8,214
支払利息	6,988	6,571
為替差損益（ は益）	12	1
固定資産除却損	2,127	1,218
固定資産売却損益（ は益）	3,692	181
売上債権の増減額（ は増加）	154,990	168,559
棚卸資産の増減額（ は増加）	135,801	129,948
仕入債務の増減額（ は減少）	80,437	10,619
未払金の増減額（ は減少）	48,439	19,784
その他	59,617	11,451
小計	731,911	1,005,737
利息及び配当金の受取額	6,977	8,036
利息の支払額	6,919	6,471
法人税等の支払額	301,391	302,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,578	704,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,707	71,486
無形固定資産の取得による支出	2,000	5,450
有形固定資産の売却による収入	5,126	4,180
その他	2,247	1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,828	71,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	240,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	200,000	300,000
リース債務の返済による支出	42,553	28,833
配当金の支払額	111,173	142,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,726	411,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	154,035	222,439
現金及び現金同等物の期首残高	2,679,848	2,833,883
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,833,883	1 3,056,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 市場価格のない株式等

 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 (1) 商品、製品、仕掛品及び原材料

 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

 (2) 貯蔵品

 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

 (3) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

 (1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。

 (2) 賞与引当金

 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

 (3) 株式給付引当金

 従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、付与されたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

 (4) 役員株式給付引当金

 取締役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、付与されたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社の事業は、生化学検査試薬、免疫血清検査試薬、その他から構成されており、各分野において製品販売及び役務の提供を行っております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、返品及び割戻を控除し算定しており、顧客との契約における対価に変動対価が含まれる場合には、変動対価に関する不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。なお、当社が認識した収益に係る対価は、通常、履行義務の充足から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(1) 生化学検査試薬及び免疫血清検査試薬の収益

生化学検査試薬及び免疫血清検査試薬の収益の認識については、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、免疫血清検査試薬の一部には輸出販売があり、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点において、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

(2) その他の収益

その他は主に検査装置と保守サービスの収益の認識をしております。顧客との契約内容に基づき、顧客が検査装置の検収終了時に支配の移転を獲得し、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。また、保守サービスの収益の認識は、履行義務が一定期間にわたり充足されると判断し、サービス提供期間にわたり定額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金利

(3) ヘッジ方針

当社の内部規則である組織規則に基づき、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産（検査装置等）の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
売上原価（検査装置等にかかる収益性の低下による簿価切下げ額）	95,684	103,803
商品及び製品（商品及び製品に含まれる検査装置等の価額）	118,389	120,379

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

主要な仮定

検査装置等は販売頻度が少なく、期末前後の販売実績に基づく価額を把握することが困難な場合や、販売価額の変動が大きい場合があるため、正味売却価額は期末付近の合理的な期間の平均的な売価を基礎として算定しており、一定の仮定を設定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

正味売却価額の算定は見積りの不確実性が高く、市況等によって実際の販売価額が変動することにより、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた362,267千円は、「受取手形」59,356千円、「電子記録債権」302,911千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)について)

1. 取引の概要

当社は、株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度104,711千円、179,300株、当事業年度104,711千円、179,300株であります。

3. 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(株式給付信託(BBT)について)

1. 取引の概要

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、役員株式給付規程に基づき取締役にポイントを付与し、取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が役員株式給付規程に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。取締役に對し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度28,292千円、54,200株、当事業年度28,292千円、54,200株であります。

3. 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	284,263千円	268,159千円
構築物	6,624	6,200
土地	1,786,539	1,786,539
計	2,077,427	2,060,899

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	230,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000	100,000
長期借入金	150,000	250,000
計	580,000	350,000

2. 期末日満期電子記録債権

期末日満期電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	31,801千円	- 千円

(損益計算書関係)

1. 製・商品他勘定振替高は、主に販売促進費及び固定資産に振り替えたものであります。

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	148,802千円	209,276千円

3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	35,034千円	4,696千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	3,692千円	772千円
計	3,692	772

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物	1,747千円	180千円
機械及び装置	60	-
工具、器具及び備品	320	232
電話加入権	-	806
計	2,127	1,218

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	591千円
計	-	591

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,558	-	-	4,558
合計	4,558	-	-	4,558
自己株式				
普通株式(注)1.2.	384	-	41	343
合計	384	-	41	343

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当事業年度期首275千株、当事業年度末233千株)が含まれます。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少41千株は、「株式給付信託(BBT)」にかかる株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が処分した当社株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,229	25.00	2023年3月31日	2023年6月23日

(注)2023年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6,877千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	142,373	利益剰余金	32.00	2024年3月31日	2024年6月21日

(注)2024年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7,472千円が含まれております。

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,558	-	-	4,558
合計	4,558	-	-	4,558
自己株式				
普通株式（注）	343	-	-	343
合計	343	-	-	343

（注）普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（当事業年度期首233千株、当事業年度末233千株）が含まれます。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	142,373	32.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月21日

（注）2024年 6 月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7,472千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	155,720	利益剰余金	35.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月20日

（注）1．2025年 6 月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8,172千円が含まれております。

2．2025年 6 月19日定時株主総会決議による 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当 3円を含んでおります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
現金及び預金	3,173,883千円	3,396,322千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	340,000	340,000
現金及び現金同等物	2,833,883	3,056,322

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として生化学検査分野及び免疫検査分野に係る測定機器、並びにコンピュータ端末機であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に年次資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先企業の業績リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則5年以内）は設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達であります。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクがありますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の重要な会計方針「8. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理手続きにより、営業債権について営業本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内規則に従い実需の範囲で行うことにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金計画表を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	188,682	188,682	-
資産計	188,682	188,682	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	550,000	546,664	3,335
(3) リース債務(1年内返済予定を含む)	72,967	70,956	2,011
負債計	622,967	617,621	5,346
デリバティブ取引(2)	-	-	-

- (1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金は現金であること、それ以外は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- (3) 市場価格のない株式等は上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (2024年3月31日)
非上場株式	30,000千円

当事業年度（2025年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	231,536	231,536	-
資産計	231,536	231,536	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	550,000	544,385	5,614
(3) リース債務(1年内返済予定を含む)	79,492	76,994	2,498
負債計	629,492	621,379	8,113
デリバティブ取引(2)	-	-	-

- (1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金は現金であること、それ以外は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- (3) 市場価格のない株式等は上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (2025年3月31日)
非上場株式	30,000千円

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,173,883	-	-	-
受取手形	59,356	-	-	-
電子記録債権	302,911	-	-	-
売掛金	1,203,675	-	-	-
合計	4,739,826	-	-	-

当事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,395,695	-	-	-
受取手形	13,277	-	-	-
電子記録債権	358,692	-	-	-
売掛金	1,025,414	-	-	-
合計	4,793,079	-	-	-

(注) 2. 借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	240,000	-	-	-	-	-
長期借入金	300,000	100,000	150,000	-	-	-
リース債務	23,958	20,389	17,624	10,273	721	-
合計	563,958	120,389	167,624	10,273	721	-

当事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	100,000	150,000	300,000	-	-	-
リース債務	26,412	23,647	16,296	6,744	4,144	2,247
合計	126,412	173,647	316,296	6,744	4,144	2,247

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
前事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	188,682	-	-	188,682
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
資産計	188,682	-	-	188,682

当事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	231,536	-	-	231,536
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
資産計	231,536	-	-	231,536

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	546,664	-	546,664
リース債務	-	70,956	-	70,956
負債計	-	617,621	-	617,621

当事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	544,385	-	544,385
リース債務	-	76,994	-	76,994
負債計	-	621,379	-	621,379

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる割引率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	188,682	81,768	106,913
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	188,682	81,768	106,913
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		188,682	81,768	106,913

当事業年度(2025年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	231,536	81,768	149,768
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	231,536	81,768	149,768
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		231,536	81,768	149,768

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000	50,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	50,000	50,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 当社が採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)28,816千円、
当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)29,452千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,012千円	44,163千円
棚卸資産	37,198	35,760
未払費用	36,329	25,909
未払事業税	13,947	7,500
土地	19,876	20,460
投資有価証券	29,568	30,437
株式給付引当金	9,386	9,951
その他	25,215	26,320
繰延税金資産 小計	210,531	200,500
評価性引当額	59,931	-
繰延税金資産 合計	150,600	200,500
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,598	47,206
繰延税金負債 合計	14,598	47,206
繰延税金資産の純額	136,001	153,293

(注) 評価性引当額が59,931千円減少しております。この減少の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を変更したことによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.6%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	1.7%
住民税均等割	定実効税率の100分の5	1.3%
試験研究費控除	以下であるため注記を省	3.1%
評価性引当額の増減	略しております。	7.2%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	製 品	商 品	合 計
主要な財又はサービスのライン			
生化学検査試薬	2,271,075	39,967	2,311,042
免疫血清検査試薬	1,747,480	715,521	2,463,001
その他	267,670	14,750	282,420
顧客との契約から生じる収益	4,286,225	770,238	5,056,464

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	製 品	商 品	合 計
主要な財又はサービスのライン			
生化学検査試薬	2,240,833	31,900	2,272,734
免疫血清検査試薬	2,035,164	717,603	2,752,768
その他	275,421	4,645	280,066
顧客との契約から生じる収益	4,551,419	754,149	5,305,569

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記「7. 収益及び費用の計上基準 (1) 生化学検査試薬及び免疫血清検査試薬の収益、(2) その他の収益」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,410,952	1,565,943
契約負債	17,651	12,390

契約負債は主に、保守サービス契約に関して顧客から受領した対価のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,565,943	1,397,384
契約負債	12,390	11,512

契約負債は主に、保守サービス契約に関して顧客から受領した対価のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	生化学 検査分野	免疫 検査分野	その他	合計
外部顧客への 売上高	2,311,042	2,463,001	282,420	5,056,464

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
東邦薬品株式会社	622,827
アルフレッサ株式会社	601,164

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	生化学 検査分野	免疫 検査分野	その他	合計
外部顧客への 売上高	2,272,734	2,752,768	280,066	5,305,569

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
東邦薬品株式会社	645,674
アルフレッサ株式会社	639,238

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	旭化成ファーマ(株)	東京都千代田区	3,000	医療用医薬品、診断薬用酵素、診断薬の製造・販売	(被所有) 直接21.14%	製品の売上・原材料の仕入	臨床検査薬に係る製品の売上	443,253	売掛金	254,161

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの売上及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	旭化成ファーマ(株)	東京都千代田区	3,000	医療用医薬品、診断薬用酵素、診断薬の製造・販売	(被所有) 直接21.14%	製品の売上・原材料の仕入	臨床検査薬に係る製品の売上	449,716	売掛金	136,308

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの売上及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,486円43銭	1,607円15銭
1 株当たり当期純利益金額	152円26銭	152円06銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

また、1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度262,300株、当事業年度233,500株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度233,500株、当事業年度233,500株であります。

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	637,965	641,019
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	637,965	641,019
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,190,060	4,215,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,984,079	780	1,574	1,983,286	1,465,198	37,455	518,088
構築物	94,109	-	-	94,109	85,403	700	8,705
機械及び装置	388,593	2,320	-	390,913	351,445	13,692	39,467
工具、器具及び備品	320,716	33,866	24,973	329,609	284,530	20,795	45,079
土地	1,786,539	-	-	1,786,539	-	-	1,786,539
リース資産	111,725	36,106	8,157	139,675	64,877	25,996	74,797
建設仮勘定	-	98,553	56,553	42,000	-	-	42,000
有形固定資産計	4,685,764	171,627	91,258	4,766,133	2,251,451	98,641	2,514,678
無形固定資産							
ソフトウェア	426,243	6,000	-	432,243	422,611	2,149	9,631
電話加入権	4,613	-	806	3,807	-	-	3,807
リース資産	72,036	-	-	72,036	67,341	2,347	4,694
ソフトウェア仮勘定	-	6,000	6,000	-	-	-	-
無形固定資産計	502,892	12,000	6,806	508,086	489,953	4,497	18,133

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	-	工場製造設備	2,320千円
工具、器具及び備品	-	分析用機器	21,156千円
	-	通信設備	7,085千円
リース資産	-	分析用機器	20,974千円
	-	ノートPC	11,214千円
建設仮勘定	-	工場製造設備	42,000千円
ソフトウェア	-	技術サービス支援ツール	3,000千円
	-	クライアント運用管理ツール	2,500千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。(取得価額ベース)

建物	-	事務所設備	1,574千円
工具、器具及び備品	-	分析用機器	13,979千円
	-	研究用機器	5,190千円
	-	通信設備	1,550千円
リース資産	-	デスクトップ・ノートPC	8,157千円
建設仮勘定	-	本勘定への振替	56,553千円
ソフトウェア仮勘定	-	本勘定への振替	6,000千円

3. 建設仮勘定の当期増加額には、本勘定への振替額を含んでおります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	-	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	100,000	1.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,958	26,412	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	250,000	450,000	1.01	2026年7月～ 2027年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,009	53,079	-	2026年12月～ 2030年12月
預り保証金	8,490	8,491	0.27	-
合計	871,457	637,983	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,000	300,000	-	-
リース債務	23,647	16,296	6,744	4,144

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	127,408	144,229	127,408	-	144,229
株式給付引当金	12,205	292	-	-	12,497
役員株式給付引当金	18,447	626	-	-	19,073

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	627
預金の種類	
当座預金	1,135,722
定期預金	560,000
通知預金	1,680,000
外貨建預金	101
その他預金	19,871
小計	3,395,695
合計	3,396,322

ロ．受取手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社スズケン	13,277
合計	13,277

期日別内訳

期日	金額（千円）
2025年4月満期	13,277
合計	13,277

ハ．電子記録債権
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アルフレッサ株式会社	76,345
アズサイエンス株式会社	59,791
正晃株式会社	57,450
株式会社新栄	38,503
株式会社ほくやく	17,901
その他	108,699
合計	358,692

期日別内訳

期日	金額（千円）
2025年4月満期	134,657
5月満期	157,402
6月満期	51,320
7月満期	15,312
合計	358,692

二．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東邦薬品株式会社	162,672
シスメックス株式会社	142,942
旭化成ファーマ株式会社	136,308
株式会社エスアールエル	91,837
アルフレッサ株式会社	68,441
その他	423,213
合計	1,025,414

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,203,675	5,835,092	6,013,353	1,025,414	85.4	69.7

ホ．商品及び製品

区分	金額（千円）
生化学検査分野	168,280
免疫検査分野	156,916
その他	120,915
合計	446,110

ヘ．仕掛品

区分	金額（千円）
生化学検査分野	57,761
免疫検査分野	47,775
合計	105,537

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
酵素及び抗血清原料	59,006
一般原料（注）１	198,213
材料（注）２	35,266
小口材料（注）３	6,449
小計	298,935
貯蔵品	
パンフレット類	1,927
事務用品・消耗備品類	134,825
小計	136,753
合計	435,688

（注）１．化学品原料

２．箱、容器等

３．ラベル、添付文書等

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三信電気株式会社	7,923
純正化学株式会社	7,503
富士ビジネス株式会社	3,830
株式会社小林商店	267
合計	19,524

期日別内訳

期日	金額（千円）
2025年4月満期	11,828
5月満期	1,979
6月満期	5,717
合計	19,524

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
日本化薬株式会社	173,863
旭化成株式会社	45,028
オリエンタル酵母工業株式会社	35,080
株式会社ニチレイバイオサイエンス	32,865
MEDION GRIFOLS DIAGNOSTICS A.G.	30,878
その他	180,762
合計	498,478

ハ．未払金

相手先	金額（千円）
アルフレッサ株式会社	46,508
株式会社スズケン	25,180
東邦薬品株式会社	24,224
アズサイエンス株式会社	20,665
株式会社メディセオ	18,555
その他	285,704
合計	420,840

（３）【その他】

当事業年度における半期情報等

（累計期間）	中間会計期間	当事業年度
売上高（千円）	2,670,408	5,305,569
税引前中間（当期）純利益金額（千円）	474,457	827,155
中間（当期）純利益金額（千円）	347,952	641,019
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	82.54	152.06

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.kainos.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月21日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月21日関東財務局長に提出。

3 半期報告書及び確認書

第50期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月6日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年6月21日関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月20日

株式会社カインス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川口 宗夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 里織
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カインスの2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産（検査装置等）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社カインスは、臨床検査試薬の製造及び販売に加え、検査装置等の販売を行っている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、「商品及び製品」の貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。検査装置等については、当事業年度における貸借対照表の「商品及び製品」に120,379千円を計上しており、損益計算書の「売上原価」に、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額103,803千円を計上している。</p> <p>検査装置等は、販売頻度が少なく、期末前後の販売実績に基づく価額を把握することが困難な場合や、販売価額の変動が大きい場合があるため、正味売却価額は期末付近の合理的な期間の平均的な売価を基礎として算定しており、一定の仮定を設定している。このため、検査装置等の期末における正味売却価額の見積りには不確実性を伴い経営者による判断を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、「商品及び製品」に含まれる検査装置等の評価が、当事業年度において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、「商品及び製品」に含まれる検査装置等の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正味売却価額の見積りを評価するために、期末付近の合理的な期間の平均的な売価を基礎として算定された価額について、その基礎となる根拠資料との照合を実施した。また、当該価額について、過去複数年における製品毎の販売頻度及び販売価額の推移の状況を把握して、分析を行った。 ・検査装置等の販売状況や販売方針に関する意思決定などを把握するために、取締役会等各種会議体の議事録の閲覧及び経営者への質問を実施した。 ・経営者の正味売却価額の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における正味売却価額の見積りとその後の販売価額の実績とを比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カイノスの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社カイノスが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ） １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。